

廃棄物・循環型社会形成部会の審議状況等について

平成24年4月
循環型社会推進課

1 所掌事務

「廃棄物対策及び循環型社会の形成に関すること」

(関係例規) 京都府環境審議会条例 (第7条)、京都府環境審議会運営要領 (第3条)

2 平成23年度の審議状況等

部会開催日：平成23年6月7日、7月19日、10月13日、11月15日、平成24年1月26日

項目	内容
「京都府循環型社会形成計画 (第2期)」の策定について (廃棄物処理法第5条の5)	諮問：平成23年6月7日 答申：平成24年3月27日 (審議内容) 循環型社会の形成に向け、府民や事業者の主体的な取組を促進するために取り組むべき事項や目標について審議
大阪湾圏域広域処理場整備基本計画の変更について	フェニックス計画の変更について説明

3 平成24年度の予定

未定

京都府循環型社会形成計画（第2期）について

平成24年3月
文化環境部

1 目的

資源の枯渇や地球温暖化の進行、生物多様性の劣化など今日の社会・経済を取り巻く状況を踏まえ、京都府が推進する地球温暖化対策や自然環境の保全など持続可能な社会づくりに向けた幅広い取組と連携しながら、資源の消費を抑制し環境への負荷ができる限り低減された循環型社会を実現していくための方策を明らかにする。

2 計画期間

平成23年度から平成32年度（平成27年度に中間見直し）

3 京都府が目指すべき循環型社会のビジョン

- 廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルが浸透し、廃棄物が限りなくゼロ近くまで削減され、不法投棄等の廃棄物の不適正処理が撲滅されるとともに、廃棄物系バイオマスの有効利用なども進み、廃棄物が資源やエネルギーとして徹底的に回収・利用されている社会
- 「もったいない」や「しまつ」など京都に息づく暮らしの知恵を活かして、グリーン購入や資源循環の仕組みが日常生活に根付き、エネルギー効率、資源循環性が大幅に改善され、環境への負荷が少ない生活が営まれている社会
- 企業活動の資源調達・加工・流通などの各段階で、資源・エネルギーの投入量や廃棄物、温室効果ガスの発生量を減少させる環境経営が定着し、廃棄物や余剰エネルギーを有効活用する技術・システムが確立され普及している社会

4 現状と課題

前計画に掲げた目標達成状況は次表のとおりであり、地域社会への環境負荷や最終処分場の確保の困難性などを踏まえ、再生利用率を向上し最終処分量を減少させるための取組を一層進めていく必要がある。

項 目		平成17年度 (実績)	平成22年度 (目標)	平成22年度 (実績)
一 般 廃 棄 物	排出量 (万 t / 年)	1 1 1	1 0 5	9 0
	再生利用率 (%)	9 . 4	2 2 . 2	1 4 . 0
	減量率 (%)	7 2 . 7	6 8 . 1	7 2 . 3
	最終処分量 (万 t / 年)	2 0	1 0	1 2
産 業 廃 棄 物	排出量 (万 t / 年)	5 4 3	5 6 1	4 4 9
	再生利用率 (%)	4 0 . 2	4 2 . 3	4 0 . 6
	減量率 (%)	5 5 . 1	5 4 . 6	5 6 . 9
	最終処分量 (万 t / 年)	2 6	1 7	1 1

5 施策の基本方向

- (1) 3 R (発生抑制、再使用、再生利用) の促進
- ① 環境負荷の少ないライフスタイル
 - ② 環境負荷の少ない事業活動
 - ③ 3 R への協働取組
- (2) 廃棄物資源化の推進
- (3) 廃棄物処理のルールとマナーを守るまちづくり
- (4) 不法投棄対策の徹底

6 目標

項 目		平成22年度 (実績)	平成27年度 (中間目標)	平成32年度 (目標)
一 般 廃 棄 物	排出量 (万 t / 年)	9 0	7 8 . 8	7 0 . 5
	再生利用率 (%)	1 4 . 0	1 6 . 2	1 8 . 3
	減量率 (%)	7 2 . 3	7 5 . 0	7 7 . 5
	最終処分量 (万 t / 年)	1 2	1 0 . 8	9 . 2
産 業 廃 棄 物	排出量 (万 t / 年)	4 4 9	4 2 4	4 0 4
	再生利用率 (%)	4 0 . 6	4 3 . 3	4 5 . 8
	減量率 (%)	5 6 . 9	5 4 . 6	5 2 . 6
	最終処分量 (万 t / 年)	1 1	9	7 . 5

7 施策の推進

(1) 3Rの推進

① 環境負荷の少ないライフスタイルの実現

- 市町村等との協議会による3R推進の仕組みづくり
 - 地域ごとの特性を活かした3Rの実践取組を府全域で展開 等
- ▶評価指標：1人1日当たりのごみ排出量 等

② 環境負荷の少ない事業活動の促進

- 京都府産業廃棄物減量・リサイクル支援センターによるゼロエミッションの取組支援
 - 多量排出事業所等への排出抑制等の指導の強化 等
- ▶評価指標：1人1日当たりの事業系ごみ排出量
産業廃棄物税徴収額（府内最終処分量） 等

③ 3Rへの協働取組

- 府民、NPO、事業者、廃棄物処理業界、大学等研究機関、市町村等の協働取組の推進
- 東日本大震災を踏まえた災害廃棄物処理体制の構築
- 海岸漂着物処理対策の推進
- 京都グリーン購入ネットワークとの連携によるグリーン購入の推進 等

(2) 廃棄物資源化の推進

- レアメタルの回収、バイオマスの利活用、ごみ発電等、廃棄物を資源化するための回収ルートの構築などの体制や施設・設備の整備
 - 京都府産業廃棄物減量・リサイクル支援センターの活用による産学公連携による新技術の研究・開発等のマッチング・コーディネート
 - 地球温暖化防止対策等様々な分野との政策統合 等
- ▶評価指標：ごみ発電能力 等

(3) 廃棄物処理のルールとマナーを守るまちづくり

- 廃棄物処理法等に基づく規制等の徹底による適正処理の推進
- 環境負荷を極力低減した廃棄物処理施設の整備（大阪湾フェニックス事業、株京都環境保全公社、市町村等施設） 等

(4) 不法投棄防止対策の徹底

- 警察・市町村等との連携の強化
 - 早期発見、早期指導の徹底
 - 府民運動の展開
 - 条例による規制の徹底
- ▶評価指標：不法投棄件数 等